

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年 度)

伊 丹 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和 6 年度 伊丹市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度伊丹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 面 積	2,027.02 ha
(2) 雨 水 整 備 延 長	180,157.9 m
(3) 年 間 有 収 水 量	24,514,747 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚 水 建 設 改 良 事 業	198,321 千円
イ 雨 水 建 設 改 良 事 業	296,702 千円
ウ 流 域 下 水 道 建 設 事 業	287,867 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益			4,865,590 千円
	第 1 項	営 業	収 益	4,162,667 千円
	第 2 項	営 業 外	収 益	702,922 千円
	第 3 項	特 別	利 益	1 千円
		支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用			4,567,051 千円
	第 1 項	営 業	費 用	4,143,296 千円
	第 2 項	営 業 外	費 用	414,472 千円
	第 3 項	特 別	損 失	4,283 千円
	第 4 項	予 備	費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,080,002千円は、当年度分損益勘定留保資金1,737,466千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,123千円及び減債積立金取崩額318,413千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第 1 款	資 本 的 収 入		1,013,910 千円
第 1 項	企 業 債		543,000 千円
第 2 項	工 事 負 担 金		484 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金		311,105 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金		159,150 千円
第 5 項	長 期 貸 付 金 返 還 金		170 千円
第 6 項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
支 出			
第 1 款	資 本 的 支 出		3,093,912 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		782,890 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		2,310,522 千円
第 3 項	長 期 貸 付 金		500 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
武庫川流域下水道県事業負担金	令和 6年度から 令和35年度まで	61,422千円
下水道ビジョン等策定業務	令和 6年度から 令和 7年度まで	21,494千円

(企 業 債)

第 6 条	起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
起債の目的	建設改良、その他資金に充てるため。
限 度 額	543,000千円
起債の方法	証書借入又は証券発行による。
利 率	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。 また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条	予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1)	営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での 各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条	次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1) 職 員 給 与 費	215,291 千円
(2) 交 際 費	70 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条	一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,799,593千円である。
-------	--------------------------------------

令和6年2月21日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和6年度 伊丹市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益				4,865,590	
	1 営業収益			4,162,667	
		1 下水道使用料		2,757,296	
			下水道使用料	2,757,296	下水道使用料
		2 他会計補助金		1,403,580	
			雨水処理補助金	1,403,580	雨水処理補助金
		3 その他営業収益		1,791	
			手数料	940	指定工事店指定手数料他
			雑収益	851	尼崎市汚水流送に伴う維持管理負担金
	2 営業外収益			702,922	
		1 受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	預金利子収入
		2 他会計補助金		84,908	
			他会計補助金	84,908	一般会計補助金
		3 国庫補助金		20,050	
			国庫補助金	20,050	防災・安全交付金（下水道）他
		4 長期前受金戻入		597,010	
			長期前受金戻入	597,010	長期前受金戻入
		5 雑収益		953	
			その他雑収益	953	ポンプ場敷地占用料他
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用				4,567,051	
	1 営 業 費 用			4,143,296	
		1 汚 水 管 渠 費		96,447	
			給 料	16,947	一 般 職 給 4人
			手 当	11,146	地 域 手 当 1,880 扶 養 手 当 1,116 通 勤 手 当 380 管 理 職 手 当 732 超 過 勤 務 手 当 168 期 末 勤 勉 手 当 5,417 特 殊 勤 務 手 当 1 住 居 手 当 672 児 童 手 当 780
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,720	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	5,688	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	540	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	195	作業服他
			備 消 品 費	496	備消品費
			燃 料 費	122	自動車用燃料
			光 熱 水 費	378	中継ポンプ場電気料金他
			通 信 運 搬 費	334	遠方監視システム専用回線料金
			委 託 料	48,963	管渠清掃業務委託料 22,947 上下水道施設管理システムデータ更新業務委託料 3,439 測定器保守管理委託料 2,680 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 19,897
			賃 借 料	867	上下水道施設管理システムリース料等他
			修 繕 費	8,000	長寿命化修繕費 3,400 管渠等修繕費 3,178 測定器修繕費他 1,422
			保 険 料	44	車両保険料
			公 課 費	7	自動車重量税

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 雨 水 管 渠 費		44,135	
			給 料	8,862	一 般 職 給 3人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	5,819	地 域 手 当 738
					扶 養 手 当 558
					通 勤 手 当 212
					超 過 勤 務 手 当 483
					期 末 勤 勉 手 当 2,889
					特 殊 勤 務 手 当 3
					住 居 手 当 336
					児 童 手 当 600
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,067	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	2,271	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	212	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	98	作業服他
			備 消 品 費	88	備消費費
			燃 料 費	247	自動車用燃料
			光 熱 水 費	2,647	中継ポンプ場他電気料金
			通 信 運 搬 費	651	遠方監視システム専用回線料金
			委 託 料	6,307	上下水道施設管理システムデータ更新業務委託料 2,833
					金岡雨水幹線等清掃業務委託料 1,165
					管渠清掃業務委託料 637
					測定機器保守管理委託料他 1,672
			賃 借 料	588	上下水道施設管理システムリース料等他
			修 繕 費	15,253	管渠等修繕費他
			保 険 料	25	車両保険料
		3 ポ ン プ 場 費		91,384	
			給 料	14,389	一 般 職 給 4人
			手 当	8,279	地 域 手 当 1,459
					扶 養 手 当 198
					通 勤 手 当 292
					超 過 勤 務 手 当 533
					期 末 勤 勉 手 当 4,269
					特 殊 勤 務 手 当 4
					住 居 手 当 1,344
					児 童 手 当 180

			賞与引当金繰入額	2,144	賞与引当金繰入
			法定福利費	4,488	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	422	法定福利費引当金繰入
			被服費	153	作業服他
			備用品費	283	備用品費
			光熱水費	440	上下水道料金
			通信運搬費	6,257	遠方監視システム専用回線料金
			委託料	29,742	ポンプ場設備点検委託料 26,773
					電気受変電設備保守管理委託料 1,614
					機械警備委託料他 1,355
			修繕費	3,000	施設修繕費
			動力費	21,787	ポンプ動力用電力料金 21,131
					ポンプ動力用燃料費 656
		4 水質管理費		18,096	
			給料	7,147	一般職給 2人
			手当	3,352	地域手当 715
					通勤手当 51
					超過勤務手当 489
					期末勤勉手当 2,096
					特殊勤務手当 1
			賞与引当金繰入額	1,054	賞与引当金繰入
			法定福利費	2,067	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	210	法定福利費引当金繰入
			被服費	96	作業服他
			備用品費	125	備用品費
			通信運搬費	23	郵便料金
			委託料	4,022	水質分析業務委託料他
		5 普及促進費		3,488	
			給料	2,040	一般職給 1人（会計年度任用職員1人）
			手当	767	通勤手当 1
					超過勤務手当 1
					期末勤勉手当 765

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			備 消 品 費	51	備消品費
			通 信 運 搬 費	30	郵便料金
			負 担 金	600	水洗便所改造助成金
		6 業 務 費		128, 592	
			負 担 金	128, 592	下水道使用料徴収業務負担金
		7 水 路 管 理 費		33, 425	
			給 料	4, 197	一 般 職 給 1人
			手 当	2, 394	地 域 手 当 444
					扶 養 手 当 240
					超 過 勤 務 手 当 139
					期 末 勤 勉 手 当 1, 330
					特 殊 勤 務 手 当 1
					児 童 手 当 240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	671	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1, 265	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	136	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	55	作業服他
			光 熱 水 費	5, 144	電動樋門他電気料金
			通 信 運 搬 費	1, 458	遠方監視システム専用回線料金他
			委 託 料	3, 002	水路樋門点検委託料他
			修 繕 費	9, 977	水路維持修繕費 5, 987
					かんがいポンプ設備修繕費 3, 990
			負 担 金	5, 046	かんがい用水電気料金負担金 3, 026
					庁舎管理関係負担金他 2, 020
			保 険 料	80	下水道賠償責任保険料
		8 総 係 費		101, 518	
			給 料	19, 002	一 般 職 給 5人 (会計年度任用職員1人含む)

			手 当	11,454	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 管 理 職 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 住 居 手 当 児 童 手 当	1,859 558 180 960 295 6,033 1 1,008 560
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,672	賞与引当金繰入	
			法 定 福 利 費	7,400	市町村職員共済組合負担金 労災保険及び社会保険負担金 地方公務員災害補償基金負担金	6,259 950 191
			法定福利費引当金繰入額	532	法定福利費引当金繰入	
			退 職 給 付 費	17,105	退職手当 退職給付引当金繰入	779 16,326
			旅 費	222	職員出張旅費	
			被 服 費	55	作業服他	
			備 消 品 費	884	備消費費	
			印 刷 製 本 費	32	帳票類印刷製本費	
			通 信 運 搬 費	62	郵便料金	
			委 託 料	165	健康診断委託料	
			手 数 料	388	自動口座振替事務手数料他	
			賃 借 料	33	高速通行料及び駐車場使用料	
			補 償 金	1	単 位	
			交 際 費	70		
			研 修 費	347	職員研修費	
			厚 生 費	186	職員厚生会負担金	
			負 担 金	39,050	日本下水道協会負担金 兵庫県下水道協会負担金 庁舎管理関係負担金他	693 90 38,267
			助 成 金	300	雨水貯留タンク設置助成金	
			保 險 料	707	下水道賠償責任保険料 建物損害共済保険料他	357 350
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	835	貸倒引当金繰入	
			雑 費	16	来客用賄費他	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		9 流域下水道維持管理負担金		1,291,361	
			猪 名 川 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	661,655	猪名川流域下水道維持管理負担金
			武 庫 川 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	576,804	武庫川流域下水道維持管理負担金
			尼 崎 市 伊 丹 市 共 通 幹 線 維 持 管 理 負 担 金	52,902	尼崎市伊丹市共通幹線維持管理負担金
		10 減 価 償 却 費		2,290,270	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,968,501	(汚 水 分) 構 築 物 837,599 機 械 及 び 装 置 2,036 工 具 器 具 及 び 備 品 114 (雨 水 分) 建 物 18,308 構 築 物 919,791 機 械 及 び 装 置 190,526 工 具 器 具 及 び 備 品 127
					(汚 水 分) 施 設 利 用 権 182,752 (雨 水 分) 施 設 利 用 権 139,017
		11 資 産 減 耗 費		44,580	
			固 定 資 産 除 却 費	44,580	(汚 水 分) 構 築 物 1,724 下 水 道 管 撤 去 費 400 (雨 水 分) 構 築 物 38,577 機 械 及 び 装 置 3,879
	2 営 業 外 費 用			414,472	
		1 支 払 利 息		305,092	
			企 業 債 利 息	305,092	(汚水) 企 業 債 利 息 149,350 (雨水) 企 業 債 利 息 155,742
		2 雑 支 出		26	
			そ の 他 雑 支 出	26	

		3 消費税及び地方消費税		109,354	
			消費税及び地方消費税	109,354	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失			4,283	
		1 過年度損益修正損		4,283	
			過年度損益修正損	4,283	過年度損益修正損
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				1,013,910	
	1 企 業 債			543,000	
		1 企 業 債		543,000	
			公 共 下 水 道 事 業 債	263,400	(汚水) 公共下水道事業債 99,300 (雨水) 公共下水道事業債 164,100
			流 域 下 水 道 事 業 債	249,600	猪名川流域下水道事業債 91,500 武庫川流域下水道事業債 97,000 尼崎市伊丹市共通幹線建設事業債 61,100
			資 本 費 平 準 化 債	30,000	(雨水) 資本費平準化債
	2 工 事 負 担 金			484	
		1 工 事 負 担 金		484	
			工 事 負 担 金	483	猪名川流域下水道建設事業尼崎市負担金
			受 益 者 負 担 金	1	単 位
	3 他 会 計 補 助 金			311,105	
		1 他 会 計 補 助 金		311,105	
			他 会 計 補 助 金	311,105	一般会計補助金
	4 国 庫 補 助 金			159,150	
		1 国 庫 補 助 金		159,150	
			国 庫 補 助 金	159,150	防災・安全交付金(下水道)
	5 長期貸付金返還金			170	
		1 長期貸付金返還金		170	
			貸 付 金 元 金 収 入	170	水洗便所改造資金貸付返還金
	6 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				3,093,912	
	1 建設改良費			782,890	
		1 公共下水道整備費		495,023	
			給 料	21,399	一般職給 6人
			手 当	17,634	地域手当 2,340 扶養手当 1,189 通勤手当 488 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 9 超過勤務手当 1,515 期末勤勉手当 9,623 特殊勤務手当 4 住居手当 834 児童手当 780
			法定福利費	7,799	市町村職員共済組合負担金
			被服費	133	作業服他
			備用品費	130	備用品費
			委託料	60,400	公共下水道管渠調査業務委託料 47,800 実施設計等委託料他 12,600
			手数料	25	プログラム保守手数料
			賃借料	104	積算データ利用料
			工事請負費	387,000	雨水ポンプ場改築更新工事 218,800 公共下水道管渠改築工事 48,300 雨水幹線更新工事 21,000 水路改良工事他 98,900
			負担金	399	兵庫県共同利用システムライセンス利用料

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 流域下水道整備費		287,867	
			流域下水道建設負担金	287,867	猪名川流域下水道建設負担金 113,212 武庫川流域下水道建設負担金 113,530 尼崎市伊丹市共通幹線建設負担金 61,125
	2 企業債償還金			2,310,522	
		1 企業債償還金		2,310,522	
			企業債償還金	2,310,522	建設改良事業債償還金 1,560,949 資本費平準化債償還金 749,573
	3 長期貸付金			500	
		1 長期貸付金		500	
			長期貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金

給 与 費 明 細 書

1. 総括 (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	26	0	93,983	88,278	182,261	33,030	215,291
前 年 度	0	24	0	88,960	73,391	162,351	32,839	195,190
比 較	0	2	0	5,023	14,887	19,910	191	20,101

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	9,435	3,859	1,604	2,544	9	3,623
	前年度	8,886	3,702	1,910	2,664	9	2,811
	比 較	549	157	△306	△120	0	812
	区 分	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	0	42,750	15	4,194	3,140	17,105
	前年度	0	39,183	2	3,696	2,065	8,463
	比 較	0	3,567	13	498	1,075	8,642

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	23	0	87,971	85,971	173,942	31,539	205,481
前 年 度	0	21	0	83,308	72,208	155,516	31,704	187,220
比 較	0	2	0	4,663	13,763	18,426	△165	18,261

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	9,435	3,859	1,555	2,544	9	3,620
	前年度	8,886	3,702	1,861	2,664	9	2,808
	比 較	549	157	△306	△120	0	812
	区 分	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	0	40,495	15	4,194	3,140	17,105
	前年度	0	38,052	2	3,696	2,065	8,463
	比 較	0	2,443	13	498	1,075	8,642
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)			
	本年度	49	3	2,255			
	前年度	49	3	1,131			
	比 較	0	0	1,124			

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3	6,012	2,307	8,319	1,491	9,810
前 年 度	3	5,652	1,183	6,835	1,135	7,970
比 較	0	360	1,124	1,484	356	1,840

手 当	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)			
の内訳	本年度	49	3	2,255			
	前年度	49	3	1,131			
	比 較	0	0	1,124			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5,023	給与改定に伴う増減分	957	給与改定の状況 改定率 平均1.1%増 実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	1,287	
		その他の増減分	2,779	
手 当	14,887	制度改正に伴う増減分	915	期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和5年12月
		その他の増減分	13,972	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,625
	平均給与月額 (円)	400,136
	平均年齢 (歳)	38.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,389
	平均給与月額 (円)	372,356
	平均年齢 (歳)	37.0

(2) 初任給

令和 6 年 1 月 1 日 現 在				令和 5 年 1 月 1 日			
給 料 表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給 料 表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	203,800	行政	一 般	大学卒	193,400
		短大卒	186,000			短大卒	174,000
		高校卒	174,900			高校卒	162,900
一般の 制度 会計	行政	大学卒	203,800	一般の 制度 会計	行政	大学卒	193,400
		短大卒	186,000			短大卒	174,000
		高校卒	174,900			高校卒	162,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	5.0
	6	2	10.0
	5	0	0.0
	4	4	20.0
	3	9	45.0
	2	4	20.0
	1	0	0.0
	計	20	100.0
令和5年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	5.3
	6	1	5.3
	5	0	0.0
	4	6	31.6
	3	5	26.2
	2	6	31.6
	1	0	0.0
	計	19	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	23	23	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	22	22	
	号給数別内訳	2号給	0	0	
		4号給	22	22	
		6号給	0	0	
		8号給	0	0	
	比率(B)／(A)	(%)	95.7	95.7	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	21	21	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	20	20	
	号給数別内訳	2号給	0	0	
		4号給	20	20	
		6号給	0	0	
		8号給	0	0	
	比率(B)／(A)	(%)	95.2	95.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和5年12月分) (%)	0	0
支給対象職員の比率 (令和5年12月分) (%)	0	0
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害対策業務従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
武庫川流域下水道 県事業負担金	516,023	自 平成14年度 至 令和 5年度	333,401	自 令和 6年度 至 令和34年度	182,622	—	—	182,622
武庫川流域下水道 県事業負担金	61,422	—	—	自 令和 6年度 至 令和35年度	61,422	—	—	61,422
下水道ビジョン等 策定業務	21,494	—	—	自 令和 6年度 至 令和 7年度	21,494	—	—	21,494

令和 6 年度 伊丹市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	274,416,000
減価償却費	2,290,270,000
退職給付引当金の増加額	10,953,000
賞与引当金の増加額	977,000
その他引当金の増加額	203,000
貸倒引当金の減少額	△ 199,000
長期前受金戻入額	△ 597,010,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	305,092,000
固定資産除却費	<u>44,180,000</u>
小計	2,328,881,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 305,092,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,023,790,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 454,250,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 261,700,000
国庫補助金等による収入	145,123,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	282,825,000
貸付による支出	△ 500,000
貸付金の回収による収入	<u>170,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,331,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	543,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,310,522,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,767,522,000

資金増加額	△ 32,063,000
資金期首残高	<u>1,266,993,736</u>
資金期末残高	<u><u>1,234,930,736</u></u>

令和6年度 伊丹市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 汚 水 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		26,236,800	
ロ 構 築 物	30,861,144,868		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,470,158,199</u>	17,390,986,669	
ハ 機 械 及 び 装 置	49,279,993		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,320,099</u>	30,959,894	
ニ 車 両 運 搬 具	1,394,625		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,324,893</u>	69,732	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	631,350		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△114,713</u>	516,637	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>74,632,900</u>	
汚 水 有 形 固 定 資 産 合 計			17,523,402,632

(2) 雨 水 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,283,196,050	
ロ 建 物	877,654,039		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△251,694,685</u>	625,959,354	
ハ 構 築 物	38,782,447,554		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,374,588,521</u>	24,407,859,033	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,673,866,128		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,324,649,751</u>	3,349,216,377	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	702,750		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△127,713</u>	575,037	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>93,078,480</u>	
雨 水 有 形 固 定 資 産 合 計			29,759,884,331

(3) 汚水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	3,963,832,187		
汚水無形固定資産合計		3,963,832,187	
(4) 雨水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	2,585,388,308		
雨水無形固定資産合計		2,585,388,308	
(5) 投資その他の資産			
イ 汚水出資金	4,143,000		
ロ 長期貸付金	660,000		
投資その他の資産合計		4,803,000	
固定資産合計			53,837,310,458
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,234,930,736	
(2) 未収金	350,000,000		
貸倒引当金	△4,749,236		
未収金合計		345,250,764	
(3) 預託金		15,380	
流動資産合計			1,580,196,880
資産合計			55,417,507,338
負債の部			
3 固定負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,814,828,665		
汚水企業債合計		8,814,828,665	

(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,382,486,213</u>	9,382,486,213	
雨水企業債合計			
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>83,542,180</u>		
引当金合計		<u>83,542,180</u>	
固定負債合計			18,280,857,058
4 流動負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>985,561,000</u>	985,561,000	
汚水企業債合計			
(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,108,078,000</u>	1,108,078,000	
雨水企業債合計			
(3) 未払金		300,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,328,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,052,000</u>		
引当金合計		12,380,000	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			2,408,019,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,186,446,131	
(2) 収益化累計額		<u>△9,602,612,298</u>	
繰延収益合計			<u>14,583,833,833</u>
負債合計			<u>35,272,709,891</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			15,733,731,405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	2,635,407,499		
資 本 剰 余 金 合 計		2,635,407,499	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	145,347,739		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,630,310,804		
利 益 剰 余 金 合 計		1,775,658,543	
剰 余 金 合 計			4,411,066,042
資 本 合 計			20,144,797,447
負 債 資 本 合 計			55,417,507,338

令和5年度 伊丹市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,314,240,000		
(2) 雨水処理補助金	1,377,086,000		
(3) その他営業収益	1,543,000	3,692,869,000	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	65,303,000		
(2) 雨水管渠費	42,205,000		
(3) ポンプ場費	80,084,000		
(4) 水質管理費	19,487,000		
(5) 普及促進費	2,922,000		
(6) 業務費	124,185,000		
(7) 水路管理費	42,831,000		
(8) 総係費	73,429,000		
(9) 流域下水道維持管理負担金	1,206,008,000		
(10) 減価償却費	2,306,027,000		
(11) 資産減耗費	5,744,000	3,968,225,000	
営業損失			275,356,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	287,842,000		
(3) 国庫補助金	150,000		
(4) 長期前受金戻入	615,802,000		
(5) 雑収益	828,000	904,623,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	324,181,000		
(2) 雑支出	26,189,000		
(3) 予備費	5,000,000	355,370,000	549,253,000
経常利益			<u>273,897,000</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	412,136,000	412,137,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,099,000	1,099,000	411,038,000
当年度純利益			<u>684,935,000</u>
前年度繰越利益剰余金			2,877,063
その他未処分利益剰余金変動額			349,669,741
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,037,481,804</u></u>

令和5年度 伊丹市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 汚 水 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		26,237,800	
ロ 構 築 物	30,733,019,868		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,644,228,199</u>	18,088,791,669	
ハ 機 械 及 び 装 置	49,279,993		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,284,099</u>	32,995,894	
ニ 車 両 運 搬 具	1,394,625		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,324,893</u>	69,732	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	631,350		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△713</u>	630,637	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>33,344,900</u>	
汚 水 有 形 固 定 資 産 合 計			18,182,070,632

(2) 雨 水 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,283,196,050	
ロ 建 物	877,654,039		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△233,386,685</u>	644,267,354	
ハ 構 築 物	38,774,536,054		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,476,809,521</u>	25,297,726,533	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,504,661,128		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,189,068,751</u>	3,315,592,377	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	702,750		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△713</u>	702,037	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>118,163,980</u>	
雨 水 有 形 固 定 資 産 合 計			30,659,648,331

(3) 汚水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	3,976,506,187		
汚水無形固定資産合計		3,976,506,187	
(4) 雨水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	2,632,783,308		
雨水無形固定資産合計		2,632,783,308	
(5) 投資その他の資産			
イ 汚水出資金	4,143,000		
ロ 長期貸付金	330,000		
投資その他の資産合計		4,473,000	
固定資産合計			55,455,481,458
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,266,993,736	
(2) 未収金	350,000,000		
貸倒引当金	△ 4,948,236		
未収金合計		345,051,764	
(3) 預託金		15,380	
流動資産合計			1,612,060,880
資産合計			57,067,542,338
負債の部			
3 固定負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,546,389,665		
汚水企業債合計		9,546,389,665	

(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	10,201,564,213		
雨水企業債合計		10,201,564,213	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,216,180		
引当金合計		67,216,180	
固定負債合計			19,815,170,058
4 流動負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	1,123,083,000		
汚水企業債合計		1,123,083,000	
(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	1,187,439,000		
雨水企業債合計		1,187,439,000	
(3) 未払金		300,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	9,351,000		
ロ 法定福利費引当金	1,849,000		
ハ 退職給付引当金	5,373,000		
引当金合計		16,573,000	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			2,629,095,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,972,133,131	
(2) 収益化累計額		△9,005,602,298	
繰延収益合計			14,966,530,833
負債合計			37,410,795,891

資 本 の 部

6	資 本 金			15,733,731,405
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	2,421,772,499		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,421,772,499	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	463,760,739		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,037,481,804		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,501,242,543	
	剰 余 金 合 計			3,923,015,042
	資 本 合 計			19,656,746,447
	負 債 資 本 合 計			57,067,542,338

会計処理に関する注記

ア．重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	38～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～25年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額86,166,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で下水道事業会計が負担すると見込まれる額50,378,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ． 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当652,000円及び他会計に対する退職手当負担金5,500,000円を支払うため、退職給付引当金5,373,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として41,773,000円を支給するため、賞与引当金9,351,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,986,000円を支払うため、法定福利費引当金1,849,000円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、下水道使用料の不納欠損として1,034,000円を取り崩すこととしている。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,342,161,000円である。

